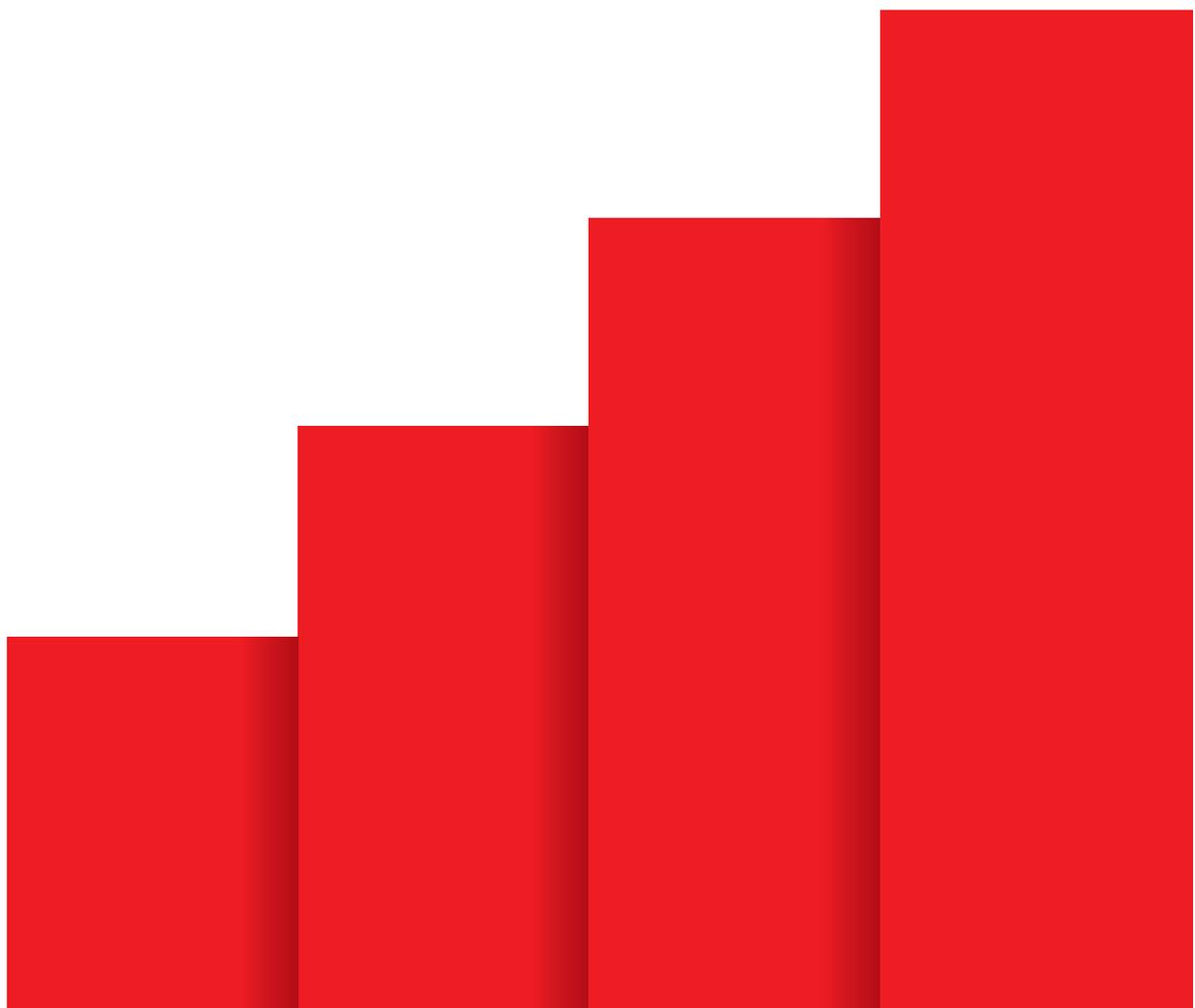


ORACLE®

株主通信 Vol.4 | 第17期 中間事業報告書
(2001年6月1日から2001年11月30日まで)



株主の皆様へ

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

今回の株主通信Vol.4では、

中間決算(2001年11月 中間期)の結果と

今後の見通しを中心にご報告申し上げます。

何卒、ご一読いただきますようお願い申し上げます。

2002年2月 日本オラクル株式会社

目次

中間決算のご報告(2001年11月 中間期).....	2
中間決算ハイライト	2
事業分野別の売上高	3
事業分野別の概況	5
要約財務諸表.....	7
2002年5月期 通期の見通し.....	9
今後の戦略	11
前回アンケート集計の結果	13
株価・株主への利益還元について	14
株式の状況	15
2001年11月 中間期のトピックス	17
会社概要	18

中間決算のご報告(2001年11月 中間期)

中間決算ハイライト

	当初予想 (2001年7月時点)	当中間期	(百万円/百万円未満切り捨て) 前年比
売上高	47,238	43,843	▲ -10.6%
経常利益	16,486	16,560	▲ +20.7%
経常利益率	34.9%	37.8%	▲ +3.2ポイント
ソフトウェアプロダクト	30,552	26,531	▲ +0.7%
サービスビジネス	16,686	17,311	▲ +30.0%

当中間期は、ソフトウェアプロダクト(ソフトウェアツールを含むデータベース管理ソフトウェア等とビジネス・アプリケーション)の売上高が、景気後退に伴う昨年夏以降広汎な産業において見られた企業のIT投資抑制により、当初(昨年7月)の中間期の予想値に達することができませんでした。一方、サービスビジネス(サポート〔保守〕、エデュケーション〔教育・研修〕、コンサルティング)においては、企業のIT利用の高度化の進展を反映し、売上高は予想値を若干上回りました。

この結果、当中間期の全体としての売上高は予想値を下回ったものの、人件費をはじめとする各種費用の見直しをおこなうなど一層の効率化に努めたため、経常利益はほぼ予想値を達成し、増収増益の基調を維持いたしました。経常利益率は前年同期比で約3ポイントの改善となりました。

事業分野別の売上高

	前中間期	当中間期 当初予想	(百万円 / 百万円未満切り捨て)	
			当中間期	前年比
サーバー・テクノロジー等	24,499	28,152	25,013	+2.1%
ビジネス・アプリケーション	1,841	2,400	1,517	17.6%
ソフトウェアプロダクト計	26,342	30,552	26,531	+0.7%
サポートサービス	7,864	10,536	11,076	+40.8%
エデュケーションサービス	1,813	2,000	2,076	+14.5%
コンサルティングサービス	3,635	4,150	4,158	+14.4%
サービスビジネス計	13,313	16,686	17,311	+30.0%
売上高合計	39,655	47,238	43,843	+10.6%

注)サーバー・テクノロジー等はソフトウェアツールを含む。

上記の表からもお分かりいただけるように、当社の全売上高の約6割を占めるデータベース管理ソフトウェア(サーバー・テクノロジー等)の増加が前年同期比で約2%であったことが、ソフトウェアプロダクト合計で0.7%の増加にとどまった大きな要因となりました。昨年の計画目標では、データベース管理ソフトウェアの売上高と密接な関係のある企業用の中大型サーバー(Unix)の市場が、年間15%程度伸長すると予想していたため、当社のサーバー・テクノロジー等の売上高も前期比約18%の増加を見込んでおりました。しかしながら、当中間期中大型サーバー(Unix)の市場全体の売上は、この予想に反して約4%減となり、当社もその影響を受けました。

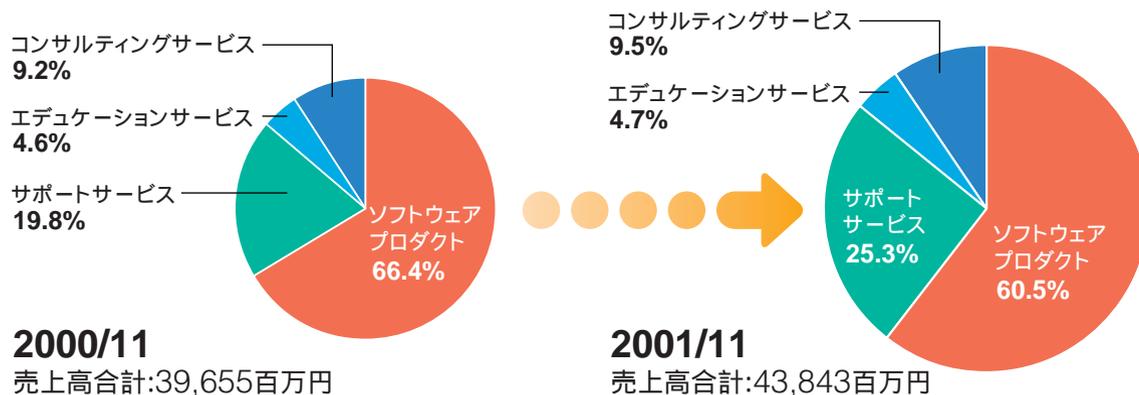
*ファイルの保管や入出力などの管理、プリント出力、通信制御などのサービスを提供するコンピュータ。

また、Unixは、複数のユーザーが共有でき、一度に大量のデータ処理が可能な、安定性の高いOS(基本ソフト)のひとつ。

IT投資が急速に冷え込んだ影響のみならず、前中間期が2000年問題終了後の特需で大きく伸びた反動もあります。また、ビジネス・アプリケーションの売上高は前年同期比でマイナス17.6%と減少しました。これは、ハイテク製造業を中心とする製造装置産業でのIT投資が大幅に減少したことが要因です。

一方、既に当社のソフトウェアを導入された企業がより安定的かつ効率的な運用を望み、さらにIT技術の運用の高度化による潜在的な市場があったことで、サポートサービスが前年同期比約40%増となり、サービスビジネス部門30%増の牽引要因となりました。また、エデュケーションサービスの売上増は当社の製品や技術についての知識・情報が、ユーザーから強く望まれている結果と捉えております。コンサルティングサービスの安定した売上増も、背景には単に製品としてのソフトウェアの需要のみならず、当社のソフトウェアやサービスを組み合わせたソリューションビジネス（解決策提案型ビジネス）への底堅い市場があることを示唆しています。

売上高構成比の変化



事業分野別の概況

ソフトウェアプロダクト

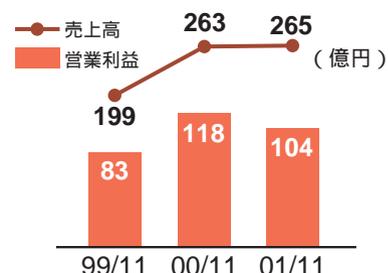
業績: サーバー・テクノロジーでは、企業のIT投資減速により各種サーバーの市場環境悪化が製品売上に影響しました。ビジネス・アプリケーションは、購買管理、顧客管理といった新しい分野では需要が旺盛で、着実に実績をあげましたが、新規プロジェクトへの投資抑制や予算化延期等の影響を受けました。これらの結果、売上高は前年同期比0.7%増の265億31百万円となりました。

展望: ブロードバンドにおけるデータベース管理ソフトウェアの性能高度化への要求に対応し、さらに電子政府構想が進む中で、ハードウェア性能を100%引き出し業界最高の性能を実現した「Oracle9i」の市場拡大を積極的に推進していきます。また、人材確保を進めながら新規顧客の開拓と既存顧客からの継続的な受注獲得を推進します。

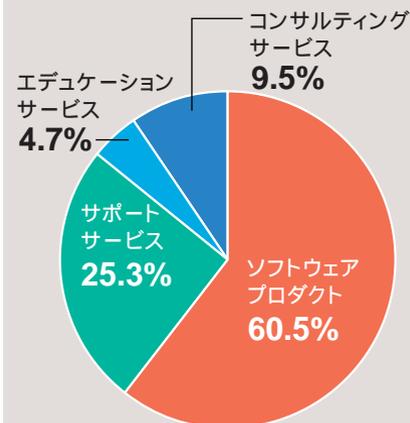
サポートサービス

業績: 前期に引き続き、売上高は前年同期比40.8%の110億76百万円と順調に推移しました。その要因としては、インターネット時代の情報システムに必要とされる稼働条件が高度化し、中断の許されない連続運用が要求されるシステムへの対応が不可欠となったため、専任の担当者がトラブルを未然に防止し可用性を高めるプレミアム・サポートの導入が増加するなど、顧客企業におけるシステムの安定稼働や、効率化を目指す動きが反映されたことがあげられます。

展望: 今後もインターネットでサービスを完結させる「iサポート」を推進するとともに、パートナー企業との協業を強化することで、サポートサービスの維持・拡大を図ります。



売上の内訳





エデュケーションサービス

業績:「ネット・クラス」を「オラクルラーニングネットワーク(OLN)」と改称するとともに大幅な機能拡張をおこない、利便性向上を図りました。また、当社基準の認定資格「オラクルマスター」、「E-Business Suite」のコンサルタント認定資格「オラクル認定コンサルタント」はともに取得者が増加し、これらの資格関連の売上が顕著に伸びました。この結果、売上高は前年同期比14.5%増の20億76百万円となりました。

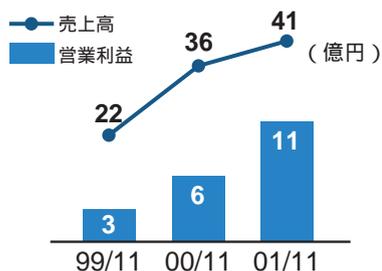
展望:「オラクルマスター」取得推進企業にOLNの導入を推進するなど、OLNのさらなる販売強化と機能拡充をおこなうとともに、「Oracle9i」新カリキュラムを本格的に開始します。



コンサルティングサービス

業績:景気低迷による影響はあったものの、企業の生産性向上への意欲は強く、売上高は前年同期比14.4%増の41億58百万円と堅調に推移しました。ソリューションコンサルティングを強化するとともに、技術者の育成を目的とし、パートナー企業からコンサルタントをインターンとして積極的に招き、人材の確保を進めております。また、日本独自の仕様に対応するため、業界別の標準モデル・ソフトウェアを開発しています。

展望:日本企業向けに特化したソリューションのコンサルティングを強力に推進するとともに、引き続きパートナー企業との協業によるコンサルタントの人材確保とソリューションの標準化によるサービスの品質向上に注力していきます。



要約財務諸表

[貸借対照表]

(百万円 / 百万円未満切り捨て)

科目	前期末(01/5)	当中間期末(01/11)	増減額	前中間期末(00/11)
(資産の部)				
流動資産	104,394	96,816	7,578	87,835
固定資産	6,811	6,796	15	6,992
有形固定資産	1,724	1,568	155	1,849
無形固定資産	76	73	3	84
投資その他の資産	5,010	5,154	143	5,058
資産合計	111,206	103,613	7,593	94,827
(負債の部)				
流動負債	32,359	25,125	7,233	23,332
固定負債	309	317	7	344
負債合計	32,669	25,443	7,226	23,676
(資本の部)				
資本金	22,127	22,131	3	22,127
法定準備金	35,797	36,781	984	35,475
その他の剰余金	20,578	19,278	1,300	13,570
其他有価証券評価差額金	33	6	39	23
自己株式		15	15	
資本合計	78,537	78,169	367	71,151
負債及び資本合計	111,206	103,613	7,593	94,827

流動資産が前期末より7,578百万円減少しています。これは主に現金および預金が6,127百万円減少したことによるものです。減少の理由は、
 1.法人税等の支払い 2.利益配当金の支払い 等の中間期特有の事情があげられます。前中間期に比べますと、流動資産は8,981百万円増加しています。

[損益計算書]

(百万円 / 百万円未満切り捨て)

科目	前中間期(00/6~00/11)	当中間期(01/6~01/11)	増減額
売上高	39,655	43,843	4,187
営業利益	13,637	16,494	2,857
経常利益	13,725	16,560	2,835
税引前中間利益	13,744	16,549	2,804
中間利益	7,791	9,497	1,705
前期繰越利益	5,633	9,601	3,967
中間未処分利益	13,425	19,098	5,672

利益率の高いサービス事業の売上が増加した結果、営業利益率は前中間期と比較して、約3.2ポイント改善しました。99/11から約9.3ポイント上昇し、利益率が高まっています。



[キャッシュ・フロー計算書]

(百万円 / 百万円未満切り捨て)

科目	前中間期(00/6~00/11)	当中間期(01/6~01/11)	前期(00/6~01/5)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,139	3,018	27,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,698	4,553	2,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,003	9,590	9,184
現金および現金等価物に係る換算差額	0		
現金および現金等価物の増加額	1,437	11,124	16,228
現金および現金等価物の期首残高	58,081	74,310	58,081
現金および現金等価物の中間期末(期末)残高	59,519	63,186	74,310

資産運用のための公社債投信の購入により、有価証券の取得による支出が増加しました。

配当金が増加したことが、支出の増加要因となりました。

2002年5月期 通期の見通し

(百万円/百万円未満切り捨て)

	前期(00/6 ~ 01/5)	通期予想(01/6 ~ 02/5)	前年比
売上高	87,731	94,300	 +7.5%
経常利益	32,124	35,020	 +9.0%
経常利益率	36.6%	37.1%	 +0.5ポイント
ソフトウェアプロダクト	57,181	55,000	 3.8%
サービスビジネス	30,549	39,300	 +28.6%

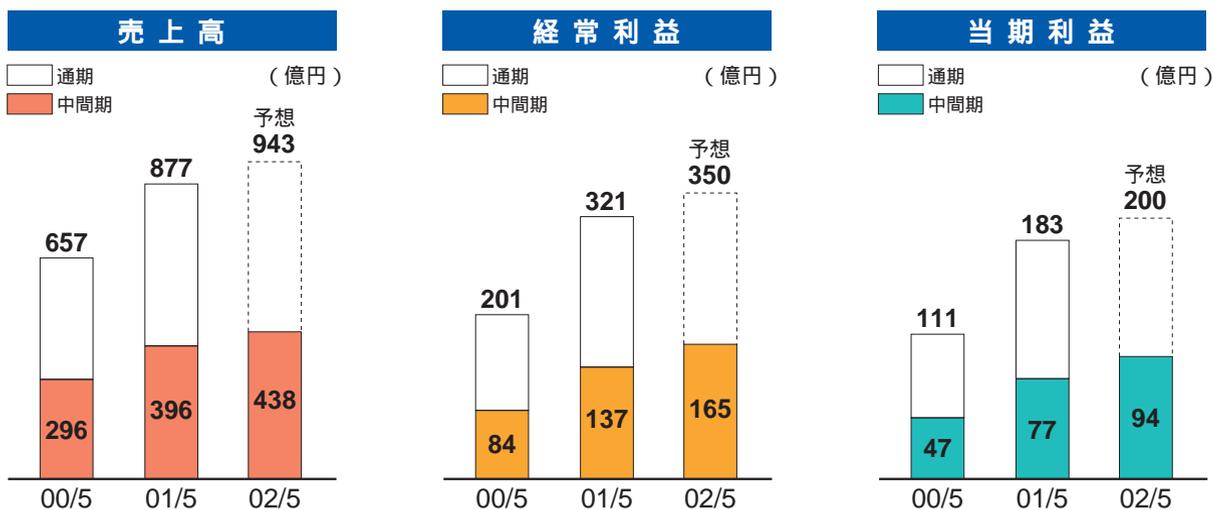
下期は引き続きIT投資全般で厳しい情勢が続くものとみられ、売上高の過半を占めるデータベース管理ソフトウェア等(サーバー・テクノロジー等)は、下期にかけて一層の需要鈍化を見込まざるを得ず、前年同期比でマイナス11%強の売上高減少を予想しております。

ビジネス・アプリケーションにおきましては、厳しいIT投資環境の中でもいち早く業務の効率化を目指す企業群の動きを反映し、下期では前年同期比プラス成長に転換すると見ておりますが、ソフトウェアプロダクト部門全体では、通期で見ますと前期に比べ売上高で4%弱の減少を予想しております。

サービスビジネス部門では、引き続き顧客企業のIT利用の高度化を背景にサポートサービスへの強い要請や、競争力向上のための一層の業務効率改善を目的としたコンサルティングの需要拡大、さらには当社の技術知識への旺盛な需要を背景としたエデュケーションの売上高伸長を見込んでおり、通期ではサービスビジネス部門全体で前期比約29%の増加を予想しております。

この結果、通期の売上高、経常利益では前期を上回ることが予想され、12期連続の増収増益を継続する見込みです。

また、当社が現在最も注力しておりますソリューションビジネスは、売上高全体の伸長を大きく上回る27%程度の高い伸びを見込んでおります。これは、当社が企業向けビジネスソフトウェア販売をおこなうソフトウェアプロダクト事業と、当社のソフトウェアの導入および使用を支援するためのサービスを提供するサービス事業で構成されており、その相乗効果により、ビジネス・アプリケーション販売を中心としたコンサルティングサービスをはじめとし、それを取り巻く関連製品、サービスを複合的に供給する需要喚起型のビジネスをおこなっていくためです。これを強みとして、製品展開分野の拡大、コンサルティング力の強化を基盤に、従来の「データベース管理システムの販売」から「ユーザーの目的を実現させるための解決策を提案・構築する」ソリューションビジネスへの進化を遂げつつあります。



今後の戦略

当社は、新たな市場の拡大によるビジネスチャンスを実実に成果につなげて企業価値を高め、株主の皆さまの期待に応えていくために、以下の戦略を掲げています。

1. 新しいビジネスの開拓と推進

当社は、データベース管理システムやビジネス・アプリケーションの領域において、ブロードバンド(高速・大容量ネットワーク)化、電子政府、ライフサイエンス(遺伝子情報解析等)などの今後の急速な発展が期待される新しい市場を開拓するとともに、新しいビジネスモデルや経営管理手法の日本への導入を推進しておりますが、今後も、市場拡大に伴い様々なビジネスチャンスを早期に認識し、確実に成果につなげるよう組織・体制を整備し、さらなる業績の向上を目指します。

2. 競争力のある製品・サービスの継続的な市場投入

あらゆるビジネス環境においてIT技術はインターネットをベースとしたものへシフトしています。このような状況下で、必要とされる高度な性能を満たし、他の追随を許さない製品として、平成13年1月に「Oracle9i Application Server」、10月には「Oracle9i Database」を発売しました。引き続き、次世代の標準仕様となりうる競争力のある製品やサービスを継続的に市場に投入していきます。

3. 柔軟な価格体系による競争力の維持・向上と需要の拡大

昨年より、顧客のインターネットの利用環境や市場の動向に合わせたより分かりやすい柔軟な価格体系を継続的に提案してまいりましたが、市場での理解が深まり、当社製品の市場拡大の促進に確実に効果をあげています。今後とも、柔軟な価格戦略を推進することで、さらに競争力を向上させていきます。

Oracle9iが拓く新しい世界



4. 提携戦略・パートナーとの協業によるソリューションビジネスの拡大

顧客企業が求めている競争力、効率性の向上に必要な高度なコンサルティングサービスを実現するため、豊富な経験と優れた人的資源を持つ企業と戦略的な提携を推進し、今後の市場拡大に必要な人材確保の体制を整えていきます。また、これまでの導入事例をもとにソリューションを標準化し、製品導入と立ち上げに関する知識をパートナー企業と共有することにより、ソリューション提供力の一層の向上と拡大を目指します。

5. 人材の強化と確保

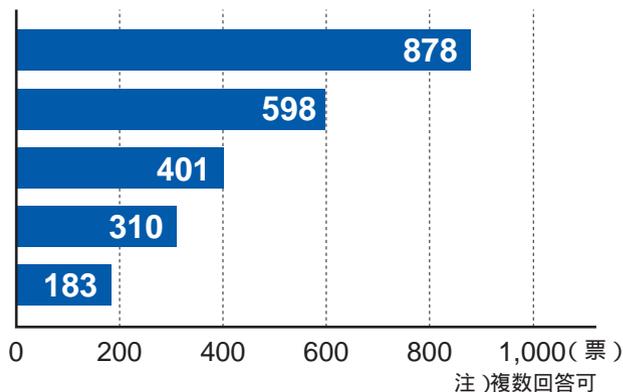
当社の最重点戦略分野であるソリューションビジネスの急激な拡大に伴い、顧客のニーズが多様化し、必要な技術や知識を備えたエンジニアは今後も質・量ともに増強が必要となります。そのため、マーケットニーズに応えられる人材を積極的に採用するとともに、社内での人材育成のため、教育や目標管理等の各制度を拡充し、個人の能力を最大限発揮させる努力をしております。同時に、ストックオプション制度や成果主義の徹底等により人材の定着を促進していきます。

前回アンケート集計の結果

株主通信Vol.3(2001年8月発行)で実施させていただきましたアンケートに1,282通ものご返信をいただきました。ここに厚く御礼を申し上げます。ここでは、アンケートの集計結果についてご報告させていただきます。

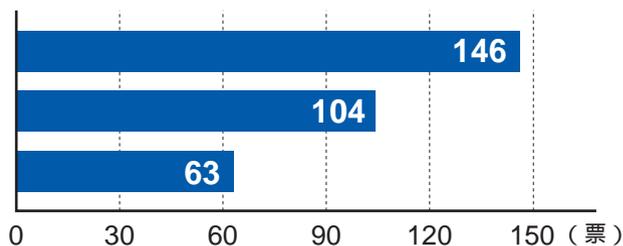
(Q1 株主通信の中でどの記事に興味を持たれましたか?)

株価見通し・対策
当社の事業戦略
当社の事業内容
決算のご報告
アンケート集計結果



(Q2 株主通信の中で開示して欲しい情報は何でしょうか?)

株価見通し・対策
今後の事業戦略
業績見通し



株価・株主への利益還元について

株価について

当社の株価につきまして多くの株主の皆様にご心配をいただいていることは当社全体で認識しており、誠に申し訳なく存じております。

しかしながら、株価は、企業業績の動向、企業イメージなど企業固有の要因と、国内外の経済情勢などが様々に複合した環境要因によって日々変わる「株式市場における需給関係」により決定されます。このため、当社では、

継続的な業績の拡大

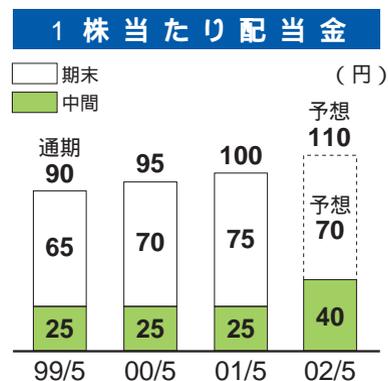
IR・PRによる企業情報の発信

により、当社の内容や役割を市場により良く理解いただき、株式市場における需給関係が一日も早く改善するよう引き続き努めてまいります。

株主への利益還元について

当社は、配当による株主への適切な利益還元を経営の最重要政策として位置付け、特に配当性向の維持を基本方針としております。今回の中間配当におきましては、昨年の25円から40円に増額いたしました。これは、中間期利益の年間での貢献度のバランスを考慮し、年二回の配当の標準化を意図するものでもあります。

また、当社は株式分割、株式単位の見直し(取引単位のくくり直し)、株式消却なども検討しておりますが、これらの中には株式市場の局面や市況によっては、むしろ株価を押し下げる懸念のあるものや、制度上の制約により極めて限られた範囲でしか実施できないものもあり、実施ならびにその時期につきましては、現在市場動向に注意を払いつつ検討を続けております。



注)1999年7月に1:1.2、2000年7月に1:1.5の株式分割を実施しております。

株式の状況 (2001年11月30日現在)

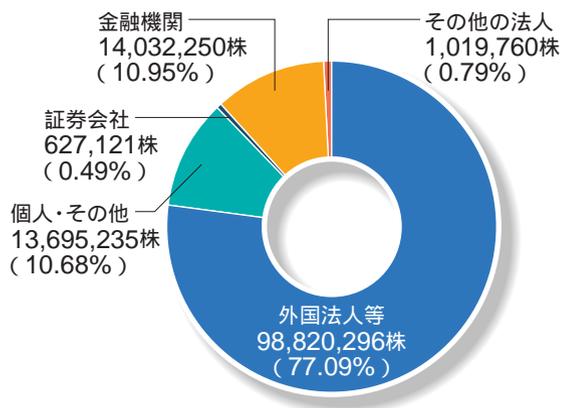
会社が発行する株式の総数	512,770,000株
発行済株式総数	128,194,662株
資本金	22,131百万円
株主数	47,245名

大株主

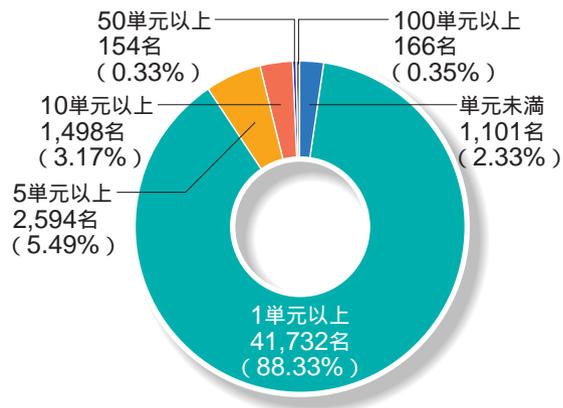
(百株/%)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
オラクル・ジャパン・ホールディング・インク	950,670	74.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,695	2.00
三菱信託銀行株式会社(信託口)	21,563	1.68
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	14,797	1.15
みずほ信託銀行株式会社(退給信託新日本製鐵退職金口)	12,930	1.01
佐野 力	12,498	0.97
みずほ信託銀行株式会社(年金信託口)	9,629	0.75
みずほ信託銀行株式会社(信託A口)	7,594	0.59
指定単受託者中央三井信託銀行株式会社A口	4,324	0.34
年金信託受託者中央三井信託銀行株式会社2口	3,488	0.27

所有者別状況(2001年11月30日現在)



所有株数別状況(2001年11月30日現在)



株価の推移(分割修正後)



- 注) 1. 1999年9月より、1単位(単元)の株式数を500株から100株に変更しております。
 2. 2000年4月に公募に伴う250,000株の新株発行を行いました。
 3. 株価は1999年7月に実施した1:1.2、2000年7月に実施した1:1.5の株式分割を考慮した修正後株価です。
 4. 株価は終値ベースです。

2001年11月 中間期のトピックス

- 2001年 6月 TISが「Oracle E-Business Suite」を人事給与システムに採用
- 7月 新キャタピラー三菱が「Oracle E-Business Suite」を利用してグループ人事給与システムを統合へ
- アドバンテストが「Oracle ABM」を利用したグローバルな経営管理システムを構築へ
- 日立製作所が「Oracle E-Business Suite」を利用して世界最大級の人事情報管理システムを構築へ
- Eビジネスの領域を拡げる次世代プラットフォーム「Oracle9i」市場投入を発表
- 携帯情報端末における本格的なデータベース利用を実現するモバイル専用超小型データベース「Oracle9i Lite」を出荷開始
- 8月 「Oracle9i」の最新技術が習得できる研修プログラムを新たに提供開始
- 9月 電通国際情報サービスと企業向けブロードバンドビジネスで戦略提携に合意
- コクヨが「Oracle E-Business Suite」を利用して経営情報システムを再構築
- 10月 「Oracle9i」を出荷開始
- CTCと臨床開発支援ツール「Oracle Clinicalマルチリンガルバージョン」を共同開発
- トウキョウフォレックストレイダーズ証券、証券取引情報のリアルタイム提供をLinux環境で実現
- 沖縄県のIT産業人材プログラムを2000年に引き続き支援
- 11月 Eビジネス化の進展により技術者認定制度「オラクルマスター」の資格取得者数5万名突破
- 「第6回全国縦断オラクル・ワークグループ・ソリューション・セミナー」を全国24都市で開催

会社概要 (2002年1月15日現在)

商号	日本オラクル株式会社	役員	
所在地	東京都千代田区紀尾井町4番1号 ニューオータニガーデンコート	代表取締役社長	新宅 正明
設立	1985年10月15日	取締役副社長	村木 央明
資本金	221億31百万円	取締役副社長	石井 洋一
代表者	代表取締役社長 新宅 正明	取締役専務執行役員	南野 章
従業員数	1,632名(2001年12月31日現在)	取締役専務執行役員	西岡 伸一
事業内容	ソフトウェアプロダクトの販売及び 当該ソフトウェアプロダクトの利用 を支援する各種サービスの提供	取締役	引田 保
事業所	本社	取締役	ジェフリー・オー・ヘンリー
	北海道支社	取締役	デレク・エイチ・ウィリアムズ
	東北支社	常勤監査役	小堤 延樹
	中部支社	常勤監査役	所 芳正
	北陸支社	監査役	小林 雅人
	西日本支社	監査役	中森 真紀子
	西部支社		
	沖縄支社		
	用賀オフィス		
	中野坂上オフィス		
	トレーニングキャンパス渋谷		
	トレーニングキャンパス大阪		

(各事業所の住所はホームページ<http://www.oracle.co.jp>でご覧になれます。)

株主メモ

決 算 期：毎年5月31日
配当金受領株主確定日：利益配当金 毎年5月31日
(中間配当をする場合の配当金受領株主確定日は11月30日)
定 時 株 主 総 会：毎年8月中
基 準 日：毎年5月31日
その他必要あるときは予め公告して設定いたします。
公 告 掲 載 新 聞：日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人：東京都千代田区丸の内一丁目4番3号(〒100-0005)
UFJ信託銀行
同 事 務 取 扱 所：東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)
UFJ信託銀行 証券代行部
電話(03)5683-5111(大代表)
同 取 次 所：UFJ信託銀行 全国各支店

日本オラクル株式会社

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町4番1号

管理本部 IR・企画管理部

ホームページアドレス <http://www.oracle.co.jp>

株主通信のバックナンバーをご覧になりたい方は、当社ホームページ(会社概要・IR情報)に掲載しておりますので、ご覧ください。なお、ホームページの会社概要・IR情報 財務データのページで、2002年1月16日に実施したアナリスト向け中間決算説明会の模様を音声で配信しております。(2002年4月16日まで)